

## 経済学史をいかに学ぶか

西 淳

### I はじめに

この小論では、経済学史を学ぶ目的や、それに際しての準備などの問題について考えてみたいと思います。最初に、なぜ経済学においては歴史研究が重要となるのかという問題をとりあげます。つぎにそれでは経済学の歴史を学ぶ上で注意すべき点はどういうところかを具体例をあげて述べ、最後に、さらに経済学史の研究を発展させていくにはどのように勉強していけばいいのかについて考えてみたいと思います。なお、いちいち注をつけますとごたごたしてきますので、まる括弧でそのつど付言すべきことがらを書いていくようにしていきます。

### II なぜ学説史を学ぶのか

なぜ経済学史を学ぶのかという問いは、古くて新しい問いです。なぜなら次のように考えるのが普通だからです。つまり物理学でニュートンの『プリンキピア』から学び始めることがないように、あるいは数学の勉強で関孝和の『発微算法』から始めることがないように、経済学においても過去の学説はすべて現在の経済学のなかに消化、吸収されているのだから、あくまで現在の学説の

みを学べばいいのだ、というわけです。

しかし逆に、哲学でプラトンからはじめるということは十分ありうることで、すし、カントからはじめるならば先生からほめられるかもしれません。このように学問においては、古典が重要とされるものもあれば、古典はすでに最先端の理論のなかに吸収されてしまっているのだから、あらためて学ぶ必要はないというものも存在しています。

さて、それでは経済学はどちらなのでしょう。

難しい問題ですが、私は経済学という学問は、その中間にあると考えています。つまり、知識の累積的發展を認めるとともに、しかしそれは決して単線直線的に發展するものではなく、發展という表現は的確でない部分も存在しているものだと思います。したがって経済学には累積的に發展していくという側面と、しかし決して古い、新しいといった視点によって割り切ることでできない側面の両方があるということを考慮しつつ、経済学史の勉強をすすめていくことが重要であると思います。

実際、経済理論というものはそれほど簡単に古くなってしまっているものではないのです。たとえばマルサスの学説は、ケインズによって評価されて以降、再評価されるようになりましたし、最近ではデフレの問題との関連でフィッシャー理論が見直されるようになりました。またスミスの市場観についても、近年再評価の動きがあります（くわしくは参考文献4)の序章を参照してください）。このように経済学においては古い学説がよみがえるということが往々にして起こりますし、そのために逆に現在最先端の議論が評価されなくなるということも十分起こりうるのです。また戦中から戦後にかけてはケインズ経済学の勢いにはすごいものがありましたが、ケインズが批判しつくしたものと考えられていた新古典派と呼ばれる人々が最評価されるようになるとともに、ケインズ経済学はかつての勢いを失うという形にもなりました。

このあたりが経済学の發展が他の諸科学と異なる点であり、だからこそ経済学においては過去の学説を学ぶ必要がでてくるのです。経済現象を考察するのに、さまざまな見方が存在し、それぞれの時代に対してどの見方が一番適合し

ているのかを見定めていくことが重要となりましょう。一つのものの見方しか勉強しなければ、現実が自分の理論に当てはまらないならば、現実の方を自分の考え方にむりやりにでも押し込めるということになりかねません。経済学は他の自然諸科学のような科学ではなく、“アート”とでも呼ぶべき側面をもっているという人もいるように、経験から学びつつも、それ以前に累積されてきた経済に対する見方を体得し、さまざまな見方に対して相対的な立場をとれるように訓練することが重要です。最新の理論を勉強していたとしても、やはり過去の学説と自分の勉強している学説との関係を明らかにしておくことは重要となるでしょう。そのうえで、自分の経済学を構築するという段に到達したなら、それらのさまざまな見方から学べばいいのだと私は思います。

このように経済学の発展は単線直線的ではないという事実からも、その歴史研究の意味がでてくるわけですが、しかしそのような事情から、次のような逆の傾向が生じてくる可能性があります。つまり、ある学説はその時代の時代精神や社会構造と切り離すことができない。したがって学説自体の妥当性が問題なのではなく、どのようなバックボーンからその学説が生まれてきたのかを明らかにすることこそが大切である、と。たとえば「この学者のこのような学説は、彼の出身階級の当時の事情を反映したものである」というように、です。このような立場を三土修平先生は「相対主義」という名前で呼んでおられます（くわしくは参考文献(3)の第一章を参照してください）。つまり経済学の変化をすべてその時代の精神性や社会構造のあり方に求める考え方であり、経済学という学問の独自の累積的な発展性を認めない考え方です。

もちろん経済学においても、このような考え方と逆の極端として、自然科学のように（もちろん自然科学でも相対主義的な考え方で説明できるという学説もありますが）学説の間違いの修正の積み重ねによって発展していくという考え方が存在しています（そのような考え方を三土先生は「絶対主義」という名前で呼んでおられます）。もちろんこの問題は科学哲学的に考えていけばいろいろ複雑な問題をはらんでいるのだと思われませんが、私は、経済学は「絶対主義」のように直線的な発展はしないかもしれないが、上述のような累積的な発展性があると考

えます。つまり自然科学のような発展性を認めなくとも、少なくとも過去の学説のあいまいな部分や、論理的に成立しがたい部分等については、それを明らかにしかつ精緻化することには成功してきたものと考ええるということです。

### Ⅲ 経済学のもつ複雑さ

それではなぜ、経済学はそのような二面性をもっているのでしょうか。このような問題自体が大問題であり、とても私の能力では考えつくことができませんが、ごく大雑把につぎのように考えてみました。

第一に、経済学の対象としている経済という現象が、時間とともに変化するという意味での複雑さがあります。天体の運動のような自然現象ならばともかく、分析の対象自体が時代によって異なるのです。たとえばさまざまな市場の機能、たとえば金融市場の機能ひとつをとってみてもそれぞれの時代で異なるでしょうし、経済を担う主体といっても古典派の時代の労働者という存在と、現在の家計と呼ばれる主体では経済の中で果たす機能も異なっています。もちろん変化のない、本質的ともいふべき側面もあることはいうまでもありませんが、厳密な分析を行ううえでこれは困難な問題を生じさせるでしょう。

それだけではありません。時代とともに変化していくという複雑さともう一つ、ある一つの時代における経済という現象をとってみても、それが非常な複雑さをもっているという問題があります。さきほど経済主体ということを行いました。現実にはさまざまな人々がそれぞれの期待などをもちながら経済活動を行っているものであり、それらの人々をひとくくりにはできないという側面があります。経済予測がよくはずれるという不満が聞かれますが、そもそもこれだけの大勢の人々がそれぞれの考え方や期待をもって経済活動を行う、つまり無数の商品を日々交換し、そのために生産が行われ、またお金が人々の間を行き交っているのですから、それら人々の行為の集積である経済現象が複雑であるということは当然でしょう。

しかもその上に、経済学研究自体がそれぞれの時代のものの見方に制約されているという側面もあります。われわれは現実を観察するのに、モデルというものをあらかじめもって観察します。もちろんそのモデルははじめから精度の高いものではないでしょうから、観察された現実（この現実といういい方も科学哲学的にいえば荒っぽい方がいい方なのですが）を踏まえたうえで修正されることによってモデルは部分的に直されていきます。

しかしそれでも対象自体が複雑ですから、モデルはあくまで現実の一つの側面を照らし出すことしかできません。しかもラカトスという人によりますと、科学的な理論というものはいくらかの部分的な反証がなされたとしても、そのコアの部分まではなかなか反証されつくさないという問題があります。科学の歴史はいくつかの科学的研究計画（パラダイム）の競合の歴史であり、科学的研究計画自体はけっして反証されることのない中核の部分と、それをとりまく防御帯からできております。したがって個々の理論は検証により反証されますと良い理論に代替されていくのですが、核の部分はけっして反証されず、ただ休眠状態になったりするだけであるというのです（くわしくは参考文献2)の第一章を参照してください）。

このように経済学という学問の複雑さはさまざまです。このような事情で残念ながら経済学は自然科学的な意味での科学とはなっていないのですが、しかし先にも述べたように、そのような中でもさまざまな人々が膨大な知的エネルギーを投入してわれわれに残してくれた知的な遺産とでもいうべき学説の累積が存在していることも事実なのです。このような複雑さが存在しているからこそ、逆にわれわれは過去の学説から学び、それを現在のわれわれの経済学の研究にいかしていくことが重要となると私は考えます。

#### IV 大まかにとらえる

それでは以上のような問題を踏まえた上で、経済学史を勉強する上で、どの

ようなことに注意すべきか、考えてみましょう。

先に述べましたように、経済学において見方は一つではありません。したがってさまざまな学説を、過去のものを含めて学ぶことに意義がでてくるのですが、それでは過去の学説をどのように学んでいけばいいのでしょうか。私はここで、はじめは（どの学問もそうかもしれませんが）全体の流れを、いくつかの学説の対立軸を中心としつつ大雑把につかむことが重要であることを強調したいと思います。ここではサンプルとして、新古典派経済学とケインズ経済学との考え方の違いを大雑把に把握してみましょう。

ケインズ一つをとってみましても、その解釈はさまざまです。しかしそのさまざまな解釈についてははじめから拘泥するのではなく、まずは非常にあらっぼく全体像をつかんでおくことが肝要です。たとえばケインズを考える際に必要なのは、ケインズ以前のいわゆる新古典派と呼ばれる人々の考え方とケインズのそれとをどのように対照させるかが重要となってきます。その際にまず、両者の考え方の対立点がどこにあるのか明確にする必要があります。それを考えますと、両者の経済学の違いが市場システムに対する両者の理解の違いに帰結するのだということが見えてきます。

以下簡単にケインズと新古典派との関係についてふれますが、その際、ケインズ経済学を大雑把に、数量調整の経済学として理解しておきます。経済学の教科書には、このような理解はミクロ的な基礎がないので不十分であるといったことが書いてあるかもしれませんが、確かにそうかもしれませんが、ここでは数量調整の経済学であると理解することによって両学説の発想の違いを理解することに力点を置きたいと思います。このようないいかたはあまり適当ではないかもしれませんが、大雑把の精神が学説史の勉強においては重要であると考えます（有効需要の原理と限界生産力説との関係については、いろいろと複雑な問題があるのですが、学部での学説史におきましては、有効需要の原理を単純に数量調整の世界であると理解しておいていいのではないかと思います。それ以上の問題につきましては、学部のゼミで勉強するなり、大学院に行って学ぶなりすればよいと思いますし、それでも決して遅くはないと思います）。

新古典派と呼ばれる人々は、失業はすべて労働市場の価格メカニズムの不首尾が引き起こすものであると考えていました。大まかにいえば、白菜が売れないのは白菜の値段が高いからだ、きゅうりが売れないのはきゅうりの値段が高いからだ、というのと同じ理屈で労働サービスという商品が売れないのは労働サービスの値段が高いからだ、というわけです（一般均衡論的にいえば、このようないい方は正確ではありません。しかしここでは大まかにこのように考えておきます。説明上の便宜として、一つの市場に一価格を割り当てて考えることが多いのです）。したがって、失業を解消するためには賃金を下げさせない労働組合を弱体化させるということを含めた構造の改革が必要だ、という発想になります。要するに市場自体に問題があるのではなく、それをとりまく社会的な制度に原因があるという考え方です。

このような考え方の背後には、新古典派の人々がもっていた市場メカニズムについての考え方がありました。それは一言でいえば「価格メカニズム」重視ということです。それらの人々のロジックにしたがいますと、労働市場では賃金が伸縮的に動くことによって需要と供給が一致する結果、それでもなお失業している人は「自発的に」失業しているということになります。つまり労働市場において価格メカニズムがきちんと働いていれば（働いていなければ労働組合などの責任だ、ということになりますが）、基本的にある（均衡実質）賃金率のもとで働きたいと思っている人々はすべて雇用されている、つまり完全雇用が実現されているということになります。

労働市場で雇用量が決まりますと、その時代の技術水準のもとで生産量が決まります。そしてそのように決まった生産量は基本的にまた価格メカニズムによってすべて売れてしまうと考えるのです（くわしくいえば生産量は生産物や生産要素の価格によって決まりますから、このような説明は不正確です。しかしここでは大まか精神を発揮して、このように考えておきます。そもそも経済学においては説明の便宜上、論理的な順序と時間的な順序を区別しないようなところがありますので）。

それに対してケインズは、そのような完全雇用が実現されているような均衡はけっして持続的、安定的なものではないと考えました。それではケインズは、

雇用量や生産量はどのように決まると考えるのでしょうか。それを説明するのが「有効需要の原理」です。有効需要の原理などといえば難しく聞こえますが、要は需要があるならば生産し、供給するということにつきます（このような考え方が「注文生産の論理ではないか」と解釈されたこともあったようですが、そうではありません。企業は市場の需要動向を見ながら生産量を調整するということです）。供給が需要に適合するように調整され、それを調整するのが国民所得の水準です。この場合、需要と供給を一致させるのが価格ではなく生産量（数量）であることに注意してください（しかしそれ以前にそもそも市場は均衡するのだろうか？と疑問に思われるかもしれません。しかし均衡しなくとも、生産物の市場が価格や生産量の変動を通じてたえず均衡のほうへ引っばられる力が働いていることは明らかでしょう。市場メカニズムが働かない世界では、必然的にもの不足などが慢性化することになりますが、市場メカニズムが働いていればもの不足が10年、20年と持続することは考えにくいのです）。ひと昔前、社会主義が崩壊したころ、市場メカニズムといえばたいへい価格メカニズムが思い浮かべられておりましたが、価格メカニズムは市場メカニズムであっても、市場メカニズムはイコール価格メカニズムではありません。需要のほうが生産より多いとき、価格を上げるという方法以外に、生産量を増やすという調整方法があるということです。

その理屈でいいますと、失業が生じているのは労働の値段が高いからではなく、また労働者が労働よりも余暇を選択したからでもなく、普通の財に対する需要が少ないために、それが雇用をへらし、労働市場において失業を生じさせているということになります。このような考え方は、今日のわれわれからすればきわめて一般的な考えであり、別にケインズから教えられなくともわかっているといわれるかもしれません。しかしこれもケインズ的な発想がひろく人々の間に浸透した結果なのです。

さらにいいますと、単に需要が少ないから失業がうまれるということが重要なのではなく、失業が生じた状態で財の市場の需給が一致するので、労働市場で失業が発生したまま財市場が均衡するという事態が生じる、という認識が重要です。つまりたくさんの方々の失業者を生み出しつつ、財の市場は低い生産量のレ

ベルで均衡する、あるいは大まかにいえば市場の調整がストップし、停滞してしまうということです。「均衡」といいますと調和的なイメージをもたれるかもしれませんが、あくまで一般の財の市場で需要と供給が一致しているという事態を表現しているにすぎません（「…」調整過程の“安定性”なる用語にも同じようなことがいえます。人々の間の分配の効率性や最適性を考えるに際しては、また別の原理があるのです）。均衡していても低いレベルで均衡していれば失業者は町にあふれるわ、それでも市場はそれ以上動かないわ、という事態が生じうるということなのです。

しかし、労働市場で失業が発生していても賃金率が伸縮的に動けば解消されるのではないか、あるいは財市場で需要が不足しているならば、利子率が下がることによって投資が増大し需要不足は解消されるのではないか、という新古典派の主張に対して、ケインズは次のように答えました（実はもっと細かいことをいうと、貨幣賃金率と実質賃金率との違いが大変重要となります。ケインズは実質賃金率を、貨幣賃金率を低下させることによって、下げることはできないと考えました。それは消費財の価格が消費財の市場に依存するからですが、この問題につきましてもふれないことにし、大まか精神を発揮してごく単純に以下のように考えておきます。なお新古典派からの反論として「ピグー効果」の問題もありますが、これに関しましては省略いたします）。

賃金率が下がれば失業は幾分かは解消されるかもしれません。なぜなら賃金下がれば企業にとっては労働コストが下がるわけですから、より多くの雇用を行う動機が高まるからです。しかし、賃金率を下げることは同時に労働者の所得を下げることもつながります。消費需要は労働者の所得が源になっているわけですから、賃金率を下げれば実質的な購買力が下がり消費がへるということにもなりかねません。どちらの影響が強いかは一概にいうことはできませんが、もし同じくらいの影響をもつとすれば失業が改善されないという可能性が十分にあります（細かくいいますと、投資が雇用に影響する波及経路についても、投資需要が増えれば物価が上昇し、その結果、実質賃金率が低下して、雇用が増加する、というのもケインズの論理にあるようです。しかしここでは投資が増える結果、雇用が

増加すると単純に考えておきます)。

しかし消費需要がへったとしても、そのぶん投資需要が増えれば失業は解消されるのではないかと、というもう一つの疑問がでてきます。つまり消費需要がへれば、そのぶん貯蓄が増える。貯蓄が増えれば、投資のための資金が増えるわけですから資金のレンタル料金である利率が低下する。そうすれば、企業にとってはお金が借りやすくなるわけですから投資需要が増えて、やはり失業は解消されるのではないかと、いうわけです(このような考え方の背後には、消費需要がへっても(つまり貯蓄がふえても)そのぶん投資需要がふえるのだから、総需要の減退はおこらないという「セイ法則」が仮定されているということがわかるでしょう)。それに対してケインズは次のように答えました。

なるほど利率が低下すれば企業はお金が借りやすくなるというのは認めよう。しかし、企業は金利が安くなればお金を借りるようになるだろうか。企業にとって重要なのは金利が安いということもあるが、それよりも投資をすることによってどれだけの利潤がえられるかである。いくら金利が安くても、それを借りて設備投資を行い、その機械を稼動してそこから得られると予想される利潤率が利率よりも低いならば、お金を借りるということ是不合理である、と。利率のほうが利潤率よりも高いならば、企業は利子が返せないということになりますし、それならばいっそのお金を銀行に預けたほうが得だということになります。

したがって企業は利潤率と利率との兼ね合いで投資を増やしたり減らしたりするのだから、利率が下がっても利潤率(もっと具体的には期待利潤率です。この“期待”というところが重要です)がそれよりも低ければ投資を増やさないという結果になるのです。逆にいえば利潤率と比べて利率が十分下がらないならば投資需要は増加せず、長期停滞のような事態が生じることになります(さらにもう一つの問題があります)。ケインズによりますと資本が生産的なのは、それが希少だからです。それではなぜ資本は希少なのでしょう。それはケインズによれば利率が一定値以下には低下しないからです。それではなぜ利率は、一定値以下には低下しないのでしょうか。その問題に関しましてはケイン

ズの主著『一般理論』の第17章を参照してください。利率の決定についてもケインズと新古典派では違うということがわかります。なお、以上の話との関連で付言しておきますと、貯蓄—投資と利率との関連についても両方の考え方の対立がきわだっております。新古典派においては利率が上昇すれば貯蓄が増えると考えます。利率が上昇しますと、当然それだけ貯蓄することに優位性が生じるからです。しかしケインズにおいては逆に、利率が上昇すれば貯蓄はへると考えます。それはなぜでしょうか。それは利率が上昇しますと投資需要が減少しますから、需要がへる結果、生産量も減少します（有効需要の原理）。そうすると人々の所得水準も減少しますから、所得からどれだけ貯蓄に回すかという性向が一定ならば、貯蓄は減少するということになります。もちろんケインズも利率が貯蓄に与える影響として新古典派のような経路がまったくないと主張しているわけではありませんが、数量調整の世界においてはむしろ所得の減少を通じての波及経路のほうが重要であると考えられるのです。

このようにケインズと新古典派を大まかにみてきますと、これらの学説のもっとも根本的な違いは、市場のメカニズムについての理解の相違にあるということが見えてきます。つまり新古典派は、供給が需要を決めると考えているのに対して、ケインズは需要が供給をきめると考えていることの違いであることが了解できます。このようにさまざまな学説の根本的な対立軸をとらえることが学説史研究においては重要となります。そして以上のように（これはあくまで一例ですが）あくまで大雑把に諸学説の対立をとらえておけばいいのです。それ以上の細かい論点につきましては、各人で勉強をするか、またゼミや大学院で深めていけばいいのだと思います。要は最初から細かい論点にこだわるのではなく、各学派の関係の骨格をとらえることが重要だということです。

以上のように対立軸をはっきりさせれば諸学説の関係は明確になりますし、またここではふれませんがさまざまな考え方の根底には、それぞれの学派が有する思想性の差異が存在するというのもわかることでしょう。繰り返しとなりますが、学部の方に学ぶ学説史においては、大雑把に全体の流れを把握すること、それぞれの学派の発想の違いをとらえること、などが重要であると思いま

す。私もひと昔前（ふた昔くらいかもしれませんが）、受験の日本史でこまかい末節的な用語や人名を覚えたことを思い出しますが、同じ歴史の勉強でも経済学史の勉強においては同じ轍を踏まないように注意してほしいと思います。

## V おわりに（より上へ進むために）

最後に、より発展的に経済学史を学ぶためにどのような学び方をすればよいのかについて考えていきたいと思います。

まずなによりも強調しておかなければならないのは、過去の学説を勉強するためには現代の経済学について知っておかなければならないということです。過去のを過去のものとして勉強するというのも一つの方法かもしれませんが、それでは歴史を学ぶ意義は半減してしまうと考えます。

日本の誇るべき大社会学者にして大経済学者であられた高田保馬先生は、経済学史のテキストにおいて次のように述べておられます（参考文献1）の第13章を参照してください）。古典は後から読まれるべきである。それがもつ意味や意義は、現代の経済理論を理解した後で初めてわかる、と。

もちろん学説史それ自体に興味があるのだ、という人もいるでしょうが、それでも古典をただ古典として読んでいただけでは、そこから得られるものは少ないと思います。現代の到達点であるさまざまな学説を学び、それらのロジックを体得することによって、逆に昔のものから学べるのであって、逆ではありません。現在という場にわれわれはいるのですから、現在にいるという利点をいかして先人の貢献にお世話になるという姿勢が重要でありましょう。

このようにいうからといって、もちろん古典はあとまわしにせよ、というのではありません（さきの高田先生の見解に関しましても、それが時間的な順序をいっているのではないことは明らかでしょう）。古典に対して真摯に向き合うためには、こちらもそれなりの準備が必要だということです。よい芸術作品を鑑賞するためには、それなりの認識眼を育くまねばならないように、です。このような視

点から古典を読むことによって逆に、古典のすばらしさがみえてくるのだと思います。

さらにはある学説が、その立脚している前提にそって正しい結論を導いているのかを考えることも必要となると考えます。過去の偉大な経済学者として名を残す人々は例外なく、その人の功績として帰されるいくつかの主要な命題を提示しています。たとえばスミスならば「神のみえざる手」であるとか、リカードならば「比較生産費の原理」とか、マルクスならば「利潤率の低下法則」などです（もちろんこれだけではありませんが）。このような命題が果たして彼らの前提していることを考慮して正しいのかどうか、あるいは逆に正しいのはどのような前提条件に基づいてならばなのか、といった問題を考えることも学説史の勉強に課せられた課題であるといえましょう。もちろんこちらの課題のほうは、上級レベルの課題だといえるでしょうが。過去の偉大な人々と対等の立場に立ち、その学説の妥当性を検討することこそが、われわれが先人の貢献を最大限に尊敬することにつながるのだと思われれます。

以上のようなことに注意して経済学史を勉強すれば、かりに他の経済学の分野を専門的に勉強したいと考えている人にとっても、その知識は役に立つと信じております（もちろんいろいろ書きましたが、実は私もこれらの点についてはえらそうにはいえませんが。しかし自分が不十分だからといって、若い人に注文しないというのも間違いだと思しますので…）。

最後に、学説史の勉強に際しては、できれば一人の人間が書いた通史を読むのがいいと思います。視点が一貫しておりますし、通史が書けるということはやはりそれだけの実力をその人がもっているということでもありますので。その意味では、以下の参考文献にあげた書物は、いずれもすばらしい経済学の通史だと思います。ぜひ、参考にしてください。

それでは学説史の勉強、がんばってください。

参考文献

- (1) 高田保馬『経済学説の展開』（有斐閣）1951年。
- (2) 根岸隆『経済学の歴史 [第2版]』（東洋経済新報社）1997年。
- (3) 三土修平『経済学史』（新世社）1993年。
- (4) 八木紀一郎『経済思想』（日本経済新聞社）1993年。